



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 24 日

上 場 会 社 名 株式会社ゴールドクレスト

コード番号 8871

(URL <http://www.goldcrest.co.jp>)

上場取引所 東証一部

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 安川 秀俊
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 箱崎 一彦
中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 24 日 中間配当制度の有無
中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 12 日 単元株制度採用の有無

T E L (03) 3516-7111
有
有 (1 単元 10 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	14,331	△46.6	1,170	△70.8	704	△79.6
16 年 9 月中間期	26,823	△12.4	4,005	△1.8	3,451	△3.1
17 年 3 月期	100,132		21,396		20,514	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	402	△79.4	22	55
16 年 9 月中間期	1,950	4.3	109	43
17 年 3 月期	11,008		617	64

(注)①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 17,829,595 株 16 年 9 月中間期 17,821,630 株 17 年 3 月期 17,824,175 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	30	00	—	—
16 年 9 月中間期	25	00	—	—
17 年 3 月期	—	—	50	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	151,382	60,985	40.3	3,420 19
16 年 9 月中間期	144,798	52,399	36.2	2,939 49
17 年 3 月期	169,532	61,018	36.0	3,422 66

(注)①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 17,831,060 株 16 年 9 月中間期 17,825,981 株 17 年 3 月期 17,827,761 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 60,940 株 16 年 9 月中間期 66,019 株 17 年 3 月期 64,239 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	75,000	13,600	7,600	30 00	60 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 426 円 22 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 9 ページ及び 25 ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金	※ 2	38,960			33,654			67,684		
2 売掛金		1,120			189			1,882		
3 棚卸資産		94,109			106,923			89,233		
4 その他		1,139			1,075			1,343		
5 貸倒引当金		△0			△16			△0		
流動資産合計			135,329	93.5		141,827	93.7		160,143	94.5
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1 ※ 2	8,777			8,760			8,762		
2 無形固定資産		13			17			18		
3 投資その他の資産	※ 2	677			777			608		
固定資産合計			9,469	6.5		9,555	6.3		9,389	5.5
資産合計			144,798	100.0		151,382	100.0		169,532	100.0

		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)				
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
1 支払手形		10,108			3,220			26,294		
2 買掛金		536			816			2,566		
3 短期借入金		800			500			650		
4 1年以内に償還 予定の社債	※2	5,000			—			1,000		
5 1年以内に返済 予定の長期借入金	※2	2,704			1,317			1,504		
6 未払法人税等		1,618			76			8,066		
7 前受金	※2	3,810			1,847			1,189		
8 賞与引当金		44			43			44		
9 その他		1,147			795			1,490		
流動負債合計			25,768	17.8		8,616	5.7		42,806	25.2
Ⅱ 固定負債										
1 社債	※2	60,000			75,500			60,000		
2 長期借入金	※2	6,317			6,000			5,415		
3 退職給付引当金		48			54			52		
4 その他		266			225			240		
固定負債合計			66,631	46.0		81,780	54.0		65,707	38.8
負債合計			92,399	63.8		90,396	59.7		108,514	64.0
(資本の部)										
Ⅰ 資本金										
			12,499	8.6			12,499	8.3		
Ⅱ 資本剰余金										
資本準備金		12,190			12,190			12,190		
資本剰余金合計			12,190	8.4			12,190	8.0		
Ⅲ 利益剰余金										
1 利益準備金		69			69			69		
2 任意積立金		20,000			30,000			20,000		
3 中間（当期）未処分 利益		7,880			6,448			16,493		
利益剰余金合計			27,949	19.3			36,517	24.1		
Ⅳ 自己株式										
			△239	△0.1			△221	△0.1		
資本合計			52,399	36.2			60,985	40.3		
負債・資本合計			144,798	100.0			151,382	100.0		

②中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			26,823	100.0		14,331	100.0		100,132	100.0
II 売上原価			20,385	76.0		10,750	75.0		73,270	73.2
売上総利益			6,437	24.0		3,580	25.0		26,861	26.8
III 販売費及び一般管理費			2,432	9.1		2,409	16.8		5,465	5.4
営業利益			4,005	14.9		1,170	8.2		21,396	21.4
IV 営業外収益	※ 1		68	0.3		104	0.7		193	0.2
V 営業外費用	※ 2		622	2.3		570	4.0		1,075	1.1
経常利益			3,451	12.9		704	4.9		20,514	20.5
VI 特別利益	※ 3		19	0.0		9	0.1		39	0.0
VII 特別損失	※ 4		—	—		—	—		4	0.0
税引前中間(当期) 純利益			3,471	12.9		713	5.0		20,549	20.5
法人税、住民税 及び事業税		1,572			2			9,987		
法人税等調整額		△50	1,521	5.6	309	311	2.2	△446	9,540	9.5
中間(当期)純利益			1,950	7.3		402	2.8		11,008	11.0
前期繰越利益			5,937			6,047			5,937	
中間配当額			—			—			445	
自己株式処分差損			1			0			1	
合併引継繰越損			6			—			6	
中間(当期)未処分利益			7,880			6,448			16,493	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 ①販売用不動産及び 仕掛不動産 個別法に基づく原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) 棚卸資産 ①販売用不動産及び 仕掛不動産 同左 ②貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) 棚卸資産 ①販売用不動産及び 仕掛不動産 同左 ②貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 平成 10 年 4 月 1 日以降に 取得した建物(建物附属設備 は除く)については、定額法 主な耐用年数 建物 3 年～56 年 構築物 10 年～20 年 車両運搬具 6 年 器具及び備品 3 年～15 年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用 分)については、社内におけ る利用可能期間(5 年)に基 づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる見込額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式により、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成 7 年 9 月に航空機の購入及びレバレッジド・リース（期間 10 年）を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100 百万円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。 また、同組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成 7 年 9 月に航空機の購入及びレバレッジド・リース（期間 10 年）を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100 百万円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。 なお、当中間会計期間において当該匿名組合契約は終了しましたが、終了時点までの同組合の損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成 7 年 9 月に航空機の購入及びレバレッジド・リース（期間 10 年）を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100 百万円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。 また、同組合の当事業年度に属する損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
_____	固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設 定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を当中間 会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>所有目的の変更 前事業年度の下期に所有目的の変更により、棚卸資産から建物へ 140 百万円、土地へ 1,107 百万円振替えております。</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号) に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 47 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号) に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 162 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 359 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 447 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 397 百万円
※ 2 担保に供している資産及びこれに 対応する債務	※ 2 担保に供している資産及びこれに 対応する債務	※ 2 担保に供している資産及びこれに 対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
棚卸資産 38,150 百万円	棚卸資産 52,280 百万円	棚卸資産 20,053 百万円
有形固定資産 5,808 百万円	有形固定資産 5,765 百万円	有形固定資産 5,786 百万円
投資その他の資産 302 百万円	投資その他の資産 302 百万円	投資その他の資産 302 百万円
計 44,261 百万円	計 58,348 百万円	計 26,142 百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
社債に対する	社債に対する	社債に対する
銀行保証 30,500 百万円	銀行保証 45,500 百万円	銀行保証 20,300 百万円
銀行取引 3,300 百万円	1 年以内に返済予定	1 年以内に返済予定
1 年以内に返済予定	の長期借入金 1,317 百万円	の長期借入金 1,504 百万円
の長期借入金 2,704 百万円	長期借入金 5,805 百万円	長期借入金 415 百万円
長期借入金 1,317 百万円	前受金 960 百万円	前受金 756 百万円
前受金 3,807 百万円	計 53,582 百万円	計 22,975 百万円
計 41,628 百万円		
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
(1) 当社顧客の住宅ローンに関して抵 当権設定登記完了までの間、金融 機関に対して連帯債務保証を行 っております。	(1) 当社顧客の住宅ローンに関して抵 当権設定登記完了までの間、金融 機関に対して連帯債務保証を行 っております。	(1) 当社顧客の住宅ローンに関して抵 当権設定登記完了までの間、金融 機関に対して連帯債務保証を行 っております。
一般顧客 3,507 百万円	一般顧客 3,068 百万円	一般顧客 13,895 百万円
(2) 関係会社が債権譲渡を行う金融機 関に対して連帯債務保証を行っ ております。		(2) 関係会社が債権譲渡を行う金融機 関に対して連帯債務保証を行っ ております。
(株)ファミリーファイナンス 3,828 百万円		(株)ファミリーファイナンス 1,602 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
※ 1 営業外収益の主なもの 受取利息 0 百万円 契約収入 40 百万円 施設賃貸料 6 百万円	※ 1 営業外収益の主なもの 受取利息 1 百万円 契約収入 60 百万円 施設賃貸料 8 百万円	※ 1 営業外収益の主なもの 受取利息 2 百万円 契約収入 113 百万円 施設賃貸料 13 百万円
※ 2 営業外費用の主なもの 社債利息 297 百万円 社債発行費 156 百万円 支払利息 135 百万円	※ 2 営業外費用の主なもの 社債利息 352 百万円 社債発行費 160 百万円 支払利息 56 百万円	※ 2 営業外費用の主なもの 社債利息 666 百万円 社債発行費 156 百万円 支払利息 210 百万円
※ 3 特別利益の主なもの 投資収益 19 百万円	※ 3 特別利益の主なもの 投資収益 9 百万円	※ 3 特別利益の主なもの 投資収益 39 百万円
		※ 4 特別損失の主なもの 固定資産除却損 4 百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 52 百万円 無形固定資産 1 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 49 百万円 無形固定資産 1 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 105 百万円 無形固定資産 3 百万円

(2) リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載は省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(3) 有価証券関係

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(4) 1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(5) 重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	同左	同左